

博物館改修に係る動向について

1 (R7.12.22) 令和6年度決算審査特別委員会の指摘事項

鳥取県立博物館の耐震改修について

鳥取県立博物館については、能登半島地震を踏まえ、早急な耐震改修が必要であるとし、これまで県有施設・資産有効活用戦略会議や博物館協議会等において、議論が重ねられてきましたが、長期に及ぶ休館や改修費用が高額になることを理由に改修の検討に時間を要している状況であります。

耐震改修にあたっては、文化庁との協議を継続するとともに、建物の老朽化対策や設備更新などと一体的に施工できるよう検討を進める必要があります。

また、史跡上の工事となるものの民間活力の導入可能性について再検討し、特に参入意欲を有する事業者への丁寧な聞き取りを行い、意向や提案内容を的確に把握した上で、工期やコスト縮減に向けた手法を幅広く検討すべきであります。

さらに、他県における改修の民間活用の事例等を広く調査し、効果的かつ実効性の高い手法を検討することも重要であります。

日々、多くの県民が利用し、貴重な収蔵品が保管されている施設にも関わらず、耐震性能が不足し、設備が老朽化した状態が継続していることは大変深刻な問題であり、改修に多額の費用を要するとはいえ、県民の理解が得られるよう、工期やコスト縮減に向けたあらゆる手法について、スピード感をもって検討を進めるべきであります。

2 (R8.4.11) 日本海新聞



建築から半世紀余りが経過して老朽化が進む鳥取県立博物館（鳥取市）の耐震改修を巡る議論が停滞している。3年を超す改修期間が見込まれる大事業だが、事業者への追加ヒアリングも実施されていない。県の公共施設の中で唯一、耐震補強を施さないまま来館者を受け入れている現状に、県議会から批判が上がっている。

（西山恭平）

「ヒアリング1社のみ」

「これからヒアリングを行い、大勢遅くなって申し訳ありません。3月24日の県議会決算審査特別委で、県側は事業者への追加ヒアリングができていないことを陳謝した。これまでに実施したのは1社のみ。特別委は昨年12月、ヒアリング実施や民間資金で公共施設を整備するPFI方式の導入検討を含む迅速な対応を要請していた。野坂道明議員（県議会自民党）は「説明になっていない。議会が、改修に向けた課題は多い。最大のハードルは同博物館が固

「改修に高いハードル」

24年には工事費45億円、休館期間38カ月との試算が示された。同美術館開館から1年がたった今も進展はない。

県内最後の旧基準施設 議会指摘も課題多く

指定史跡である鳥取城跡内に立地している点だ。工事には文化庁の許可が必要で、構造変更にも厳しい制約が伴う。「文化財の保存」が最優先され、県関係者が「史跡から出ていってください」というのが基本」とぼやくほどだ。

制約は民間活力の導入にも影響する。県のヒアリングでは「ここでPFI方式の導入は難しい」と回答があったという。設計や運営の自由度が低く、収益性を確保しにくいためだ。

加えて、資材価格の高騰がネックとなる。改修費の増大は避けられず、議会からは「45億円では済まない。倍くらいになるのでは」との声も上がる。



今秋をめどに改修計画をまとめる方針が示された
県立博物館＝14日、鳥取市東町2丁目

県立博物館改修着手へ

平井知事 今秋めどに予算化

建築から半世紀余りが経過して老朽化が進む鳥取県立博物館（鳥取市）の改修を巡り、平井伸治知事は14日の定例会見で本年度中に道筋をつける方針を明らかにした。今秋をめどに実施手法を固め、補正予算案に事業費を盛り込む見通し。県議会の指摘を受け、平井知事が5期目の公約に掲げた「県立博物館改修に着手」が最終年度で果たされる見込みとなった。

（西山恭平）

平井知事は県教委と関係部局に改修の前倒しを検討するよう要請したと説明した。県によると、民間資金で公共施設を整備、運営するPFI方式の導入を検討するため、事業者への追加ヒアリングを既に開始。設計と施工を一括で発注するデザインビルド方式の採用や指定管理者制度の導入の検討も含め、平井知事は「早めに結論を出す」と述べた。ただ、PFI方式の導入に関して平井知事は、同博物館が国史跡の鳥取城跡内に立地するため改修に多くの制約が伴うとして「単純に得ということでもなさそう」と慎重姿勢をにじませた。具体化する時期を秋とした理由については「議会側はPFIを求めている。調整、判断に時間がかかるのでは」と語った。

県立博物館は1972年に開館した。来館者数は年間約10万人に上るが、県の公共施設271カ所で唯一、新耐震基準を満たしていない。2018年策定の「県立博物館改修整備基本

構想」では、県立美術館（倉吉市）開館後に事業着手すると明記していたが、同美術館開館から1年がたっても進展はなかった。県議会決算審査特別委は昨年12月、事業者への追加ヒアリングなどを「スピード感」を持って実施するよう県側に求めた。3月25日の県議会2月定例会閉会日には、決算審査特別委が「早急に進捗を図るべき」と委員長報告した。県は18年に工事費45億円、休館期間38カ月という概算を示している。

県議会決算審査特別委は昨年12月、事業者への追加ヒアリングなどを「スピード感」を持って実施するよう

【報告2】県立博物館改修に係る民間事業者ヒアリング①

■令和5年度 第2回県有施設・資産有効活用戦略会議(令和6年1月31日開催)

●民間活力の導入検討に係る第一次評価(庁内での定量評価及び定性評価)

- 定量評価: 従来型手法の費用等(PSC:公共施設等の管理者等が自ら整備等を行う手法)と採用手法の費用等(候補となるPPP/PFI手法)のコストを比較
- 定性評価: 住民サービスの向上、管理運営の効率化、新たな発想の活用、施設の目的・機能、県の関与の必要性、個別の法律による制約等の視点で評価

➡ 以下の理由等を踏まえ、従来型手法(県直営)により耐震改修を行うこととする。

- 多くの方が利用する施設であり、能登半島地震も踏まえ、早急な耐震改修が必要。
- 史跡上での耐震化事業では業務の自由度が低いPFIによる削減効果が出る可能性が低く、リスクがあることもあって事業者の参入意欲や競争性の確保にも課題がある。

■令和6年度 決算審査特別委員会 文書指摘内容

- 能登半島地震を踏まえ、早急な耐震改修が必要であるが、長期に及び休館や改修費用が高額になることを理由に改修の検討に時間を要している状況である。
- 耐震改修について文化庁との協議を継続し、建物の老朽化対策や設備更新等と一体的に施工できるよう検討を進める必要がある。
- 史跡上の工事となるが民間活力の導入可能性について再検討し、特に参入意欲を有する事業者への丁寧な聞き取りを行い、意向や提案内容を的確に把握した上で、工期やコスト縮減に向けた手法を幅広く検討すべき。
- 他県の改修の民間活用事例等を広く調査し、効果的かつ実効性の高い手法を検討することも重要である。
- 多くの県民が利用し、貴重な収蔵品が保管されている施設にも関わらず、耐震性能が不足し、設備が老朽化した状態が継続していることは大変深刻な問題である。
- 改修に多額の費用を要するが、県民の理解が得られるよう、工期やコスト縮減に向けた手法について、スピード感をもって検討を進めるべき。

➡ 民間事業者へのヒアリング調査を実施へ

5

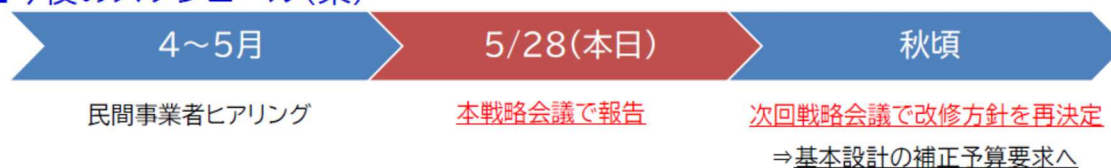
【報告2】県立博物館改修に係る民間事業者ヒアリング②

■民間事業者ヒアリング

事業者	実施時期	内容
A社	R8.4.22	・耐震改修・設備工事は創意工夫の余地が少ない。史跡上で制約が多いなら尚更。 ・耐震改修と設備更新の一体施工の方が、効率的で費用も抑えられる。 ・現状、PFI導入に伴う着手までの期間の長期化は、コスト増加を招く。 ・VFMが数%出ても、工事発注が数か月遅れると消し飛ぶ。早さが重要。
B社	R8.4.23	・改修工事は、工夫の余地が少なく、結局は価格勝負。PFI導入のメリットはない。 ・耐震改修と設備更新の一体施工の方が効率的。 ・物価上昇や金利上昇はPFIのリスクと認識。なぜPFIにこだわるのか疑問。
C社	R8.4.28	・博物館等は、元設計の考えに左右されるため工夫の余地がない。 ・耐震改修と設備更新は同時に行う方が合理的。
D社	R8.5.7	・史跡上の工事でも制約やルールに基づいて実施するため問題ない。 ・耐震改修に設備が絡むことがあり、一括発注が合理的。 ・博物館運営も含めたPFIは、運営事業者の確保に苦勞する可能性あり。

➡ 耐震改修・設備工事は工夫余地が乏しく、PFIは物価上昇の影響が大きい

■今後のスケジュール(案)



5 (R8.6.24) 令和8年6月定例県議会 野坂議員（一般質問）概要

発言者	発言概要
議員	博物館改修について、このたびの知事の決断の背景には、文化庁など関係者との調整が進んだのではないと思うが、 現在の進捗状況を教育長に確認したい。
教育長	昨年の決算審査特別委員会の指摘を受け、現在、知事部局で民間活力導入についての事業者ヒアリングが行われている。この秋ぐらいにはその方向性が定まるというふうに伺っている。教育委員会としてはその方向性を受けて、速やかに改修に向けた次の段階に入っていきたいと考えている。 <u>文化庁との協議については、史跡の現状変更については、想定している工事が遺跡に影響を与えることがないということ、新たな遺構が出てくるという可能性も低いということから、その方向性については了解をえたところである。次の段階は、基本設計がまとまる前に、再度協議を行うようにという指示をいただいているところである。</u> 博物館協議会では、仁風閣と同時に工事に入って閉鎖するというのはどうかというご意見もあったので、鳥取市が進めて行かれる久松公園のビジターセンター整備計画を含めて鳥取市と十分協議を進めたいと思っている。鳥取市からは、博物館の改修工事自体については、概ね理解を経ているところである。
議員	来年度以降、設計や整備に着手しても、令和10年度までの仁風閣の改修事業と工期が重なることはないと思う。人命がかかっている博物館の耐震改修と、地域観光のどちらが重要かは議論の余地はないと思う。 知事のマニフェストに改修検討が掲げられてから3年、能登半島地震を受けて耐震改修の先行実施、の方針が示されてから2年が経過した間に何が起きたかという、建築資材価格が膨大に上がり、労務単価を大きく上昇している。最大のコストは時間だと言いたい。閉館期間や収蔵品移転先などの課題があることは承知しておりますが、現在想定してるスケジュールと、建設費再試算の時期について教育長の所見を伺う。
教育長	<u>今後のスケジュール感、建設費の再試算等については、基本設計、文化庁協議、実施設計の段階を踏まえて具体的なものが見えてくるものと思っている。</u> 博物館の収蔵品は約19万点あり、これの移転についても時間がかかるので、それらも含めながら基本設計で見えてくる予算や計画をもって文化庁協議に当たる中で、今後のスケジュール感というのは見えてくるものと思っている。議員の指摘は非常によくわかる部分があるので、なるべく可及的速やかに、県民負担が少しでも少なくなるような視点を持って、今後の取り組み調整を進めて参りたい。
議員	現段階で事業費もスケジュールも具体的にわからない。スピード感を持って博物館改修に向かうべきだと申し上げておく。 知事としても、教育委員会が改修や収蔵品の移転に係る事業費やスケジュールなどが示されなければ、その後の事業実施に向けた予算を我々議会に提案することはできないと思うが、今の状況について知事はどのように考えているか。
知事	今、教育委員会の方で鋭意検討されておまして、私どもは執行部として、その予算調整権として関与するものである。課題の解決策を見いだしていければというふうに考えている。 <u>今後の方針が示せるかどうかというのがまずは当面の焦点じゃないかと思う。</u> 耐震化という緊急の事業ではあるが、建物自体いろいろ課題があり、あそこは文化財で建て直すことができない。そういう中で、効率的に事業をやれるのか、きちんとした方向が見いだされたいというのが正直なところなのかなと思っている。ただ今後どういうふうにステップを踏んで県民合意を図っていく上での必要なプロセスというの、単なる事業費だけの問題ではない。
議員	耐震改修と設備改修は一体的な発注をやる方が工期短縮で有効だということは繰り返し述べてきておりますのでしっかりと検討していただきたい。しっかりと検討を加速させていただきたい。